

## 令和2年12月定例会 特別委員会の記録

### 少子高齢化・人口減少対策特別委員会

委員会は、付議事件2「人口減少対策について」のうち、調査事項(1)「人口流出の防止について」の主要事業等の進捗状況について、執行部から説明を受けるとともに、審議を行った。

付 議 事 件	
1	子育て支援・高齢者支援の充実強化について
2	人口減少対策について
3	上記1及び2に関連する事項
調査事項及び調査内容	
1	子育て支援・高齢者支援の充実強化について
(1)	地域における子育て支援の推進について
①	結婚、妊娠・出産、子育ての総合的な支援
②	子育てを支える社会環境づくりの推進
(2)	健康長寿社会の実現に向けた取組について
①	健康寿命の延伸に向けた取組の推進
②	健康長寿をサポートする環境づくり
2	<u>人口減少対策について</u>
(1)	<u>人口流出の防止について</u>
①	<u>若者の定着及び還流の促進</u>
②	<u>福島ならではの地方創生</u>
(2)	移住・定住、二地域居住の促進及び交流人口の拡大について
①	新しい人の流れやしごとづくり
②	交流人口の拡大

委員長名	宮下雅志
委員会開催日	令和2年12月15日(火)
所属委員	[副委員長] 高宮光敏 三瓶正栄 [理事] 宮川えみ子 安部泰男 [委員] 佐藤憲保 古市三久 紺野長人 星公正 佐藤雅裕 大橋沙織 山口信雄 渡邊哲也



宮下雅志委員長

## (12月15日(火))

宮川えみ子委員

説明資料の1～3ページによると、県内外の大学生に対する情報発信や、高校生に対しても県内への就職を促進するために様々な取組を実施しているとある。若者に届け就職情報発信事業について、進路を決める際の参考資料として高校生に対しても県内の就職に関する情報をネット等で提供した方がよいと思うが、どうか。

雇用労政課長

高校生のうちから県内企業等の情報に触れて就職に活用すべきとの指摘について、例えば説明資料の1ページに県内企業ガイドブック作成事業というものがある。これは300社を超える県内企業の情報を1冊のガイドブックにまとめ、配布する事業である。このガイドブックは就職活動に活用できることから、主に大学生が利用しているが、高校生のうちに県内企業の情報に触れ、魅力等を知ってもらえるよう高校1年生全員にも配布している。

宮川えみ子委員

説明資料の2ページにある新規事業について、ウェブ広告及びLINEの活用を強化し、大学生等に効果的に発信するとあるが、「大学生等」の「等」に高校生は含まれているのか。

雇用労政課長

この事業の主な対象も大学生であるが、今の高校生は皆スマートフォン等から様々な情報を得ることができるため、高校生に対してもLINE登録を促すなどの働きかけにより、県内の企業の魅力等に触れる機会をつくっていききたい。

宮川えみ子委員

パンフレットもよいが、やはり今はSNSによる情報発信が有効であり、卒業後の進路を問わず、早いうちから情報を発信した方がよいと思うが、どうか。

雇用労政課長

情報を提供し、知ってほしいとの思いはあるが、就職や進学など目指す進路も様々であり、どのような情報を流せば興味や関心を持ってもらえるか、またその情報をいかにうまく届けるかが一番悩ましく、難しい課題である。

ただ、委員が述べたように高校生のうちから関心を持ってもらうことは非常に大切なので、現在も情報提供に取り組んでいるが、うまく伝えられるよう引き続き取り組んでいきたい。

紺野長人委員

参考資料の1ページに、7月分の人口移動報告によると東北地方全体では転入者の方が多かったとの記事が載っている。しかし、本県では2015年に2,000人程度、2016年に5,472人、2017年に8,000人超、2018年に約7,400人の転出超過があった。東北地方の他の県では転出超過数は横ばいだが、本県では2015～2018年の間、異常な増え方をしている。これは原発事故による県外避難者がふるさとに戻ることを諦めて住所を移してしまったためか、それとも別な原因があるのかをきちんと分析しなければ大変なことになると思うが、県では原因等を把握しているか。

また、原因が原発事故に関するものであれば避難地域復興・創生等特別委員会の調査事項となり、本特別委員会における問題ではなくなると思うが、どうか。

宮下雅志委員長

紺野委員に述べる。事前に配付した参考資料は調査対象になっていない。

また、本日の調査事項は商工労働部と農林水産部の県外流出防止策に関する事業であり、今の課題は所管外である。説明資料の事業に結びつけ、質問願う。

紺野長人委員

原因が避難者に関するものではなく、高校生や大学生の就職に関するものであれば大きな問題であるので、分析する必要がないかとの趣旨である。

#### 雇用労政課長

首都圏に行く高校生や大学生が多く、県内にとどまる者が少ないのではないかと指摘について、詳細なデータは手元にはないが、県内に約1万6,000人いる高校3年生のうち大学に進学する者が45%程度おり、そのうち8割程度が首都圏等県外の大学に進学する。県外に進学しても就職で県内に戻ってくればよいが、人手不足の状況が続いたこともあり、そのまま県外にとどまる傾向が強いので、県内に還流してもらうとの意味では大きな課題となっている。

また、高校生の県内就職率は8割程度と大きな変動はないが、例えば会津地域などでは県外に行ってしまう者も多いので、県内にとどまってもらえるような取組を進めていかななくてはならない。

#### 大橋沙織委員

説明資料の2ページにある新規事業について、LINEの活用とはグループLINEのような公式アカウントから情報発信するというイメージでよいのか。

また、新規事業として取り組むに当たり、高校生や大学生の意見は反映されているのか。

#### 雇用労政課長

LINEについては公式アカウントを一つ設け、登録した者に対してこちらから情報提供している。その取組を始める際、若者から意見を聞いてはいないが、情報のやり取りの中で、または大学生等との意見交換の場やインターンシップに来てもらった際に使い勝手や情報の内容について随時聞くことができるため、よりよい情報発信につなげていきたい。

#### 大橋沙織委員

ぜひ学生の率直な意見を反映させてほしい。LINEであればLINEアンケートも可能であるし、学校に協力してもらいアンケートを実施してもよいと思うので、積極的に取り組み願う。

また、販路拡大などを行う中小企業に対して支援するとのことであるが、県内出身の若者から、本県に戻ろうとしても就職先が少ない、関東圏にしかない仕事なので戻れないとの意見を聞く。頑張っている中小企業が存続できるよう賃金面などでの支援が必要と思うが、中小企業の雇用の維持または創出に対する支援について、県の考えを聞く。

#### 産業創出課長

直接的な支援ではないが、魅力ある中小企業を創出するために様々な支援を行っている。例えば説明資料の9ページにあるように各企業が持っている埋もれた技術を活用した新製品の創出、また、販路開拓を目的に展示会への出展や、今年度から始めた中小企業が開発した製品の楽天市場への出店の支援に取り組んでいる。このような取組を通して、中小企業が新しいものづくりにチャレンジする機運を醸成しつつ、つくるだけでなく売れる潮流もつくっていく。また、企業の技術を見せることで、新たな取引が生まれる可能性も期待できるため、支援していきたい。

#### 宮川えみ子委員

転職については県でも様々な分析をしていると思う。仕事そのものが原因である場合もある一方、人間関係等による場合も多い。大企業であれば福利厚生等も充実しているが、金がかかることもあり、中小企業ではそこまで手が回らない。スポーツや余暇を楽しむための支援は大事であり、会社任せにせず地域ごとに連携できるような支援がないかいつも思っている。会社を辞めるか迷ったときに意外とそういう支援が響き、採用3か月、半年、3年等離職者が多いといわれる時期も乗り越えられると聞いたことがあるが、そのような支援はあるか。

また、大橋委員からも話があったが、若者の意見を聞き、SNSにより効果的に情報を発信していくことは情報化時代において非常に大事である。さらに地元での就職や県外から本県への還流について検討する際、女性の意見も聞きながら取り組んでいく必要があると思うが、どうか。

#### 雇用労政課長

まず若者の離職について、高校卒業後、採用3年以内に離職する者が4割程度いることから、説明資料の3ページにあるような新入社員向け研修や会社に対する働きかけ、コンサルティング等への支援により離職防止を図っている。また小さな企業では新入社員が少なく、仲間づくりが難しいので、新入社員を広く集めて研修と合わせて交流会も実施するなど、

つながりや仲間づくりを進める取組も行っている。

次に、効果的な情報発信については、若者が利用するSNSやインターネットでいかにうまく情報を発信するかが大切である。今年度はウェブ上で広告を発信し、その広告を見た者がどのくらい県のサイトを閲覧しているのか分析している。女性も含め、若者に届くような効果的な情報発信を行っていききたい。

渡邊哲也委員

コロナ禍で就職内定が取り消され、失業率が上がっている等の状況の中、首都圏等において地元で就職したいという学生が増えてくると思うが、県として準備や検討を行っているのか。

雇用労政課長

これまでは人手不足等によりなかなか県内に戻ってきてもらえない状況であり、その対策を重点的に進めてきたが、今回の新型コロナウイルス感染症の影響で状況が少し変わるかもしれない。県内にも多くの優良企業があること、また、本県に戻り生活することのメリットを大学生に広くかつ効果的に伝えていくことが一番大切であり、その点については、今までの事業をベースにしながらいちより力を入れて取り組んでいきたい。

渡邊哲也委員

私も就職氷河期世代だが、大学を卒業しても就職できなかった友人で、今も首都圏等で非正規雇用で働いていたり、職を転々としている者もいる。新型コロナウイルス感染症への対応により時期がずれたが、国も就職氷河期世代に対する支援に力を入れるとの報道もあったので、県としても国の動きを踏まえ、県外で非正規雇用で働く就職氷河期世代を県内に戻す契機として、県内企業とのマッチングや職の掘り起こし等の取組をこれからすべきと思うが、どうか。

雇用労政課長

就職氷河期世代への支援については国もかなり力を入れて実施しており、県においても9月の補正予算で国の交付金を活用した事業を計上している。就職氷河期世代でも一刻も早く正規雇用となることを希望する者や家に閉じこもっている者等様々であることから、まずは就職を希望する就職氷河期世代を対象としたセミナーや面接会などの支援を今年度から実施し、就職に結びつけることを目指していききたい。

渡邊哲也委員

本県における新規就農者数が6年連続で200人を超える傾向が続いているが、コロナ禍で離職した者と人手不足の農業法人等をマッチングさせたり、内定を取り消された高校生に本県の農業の魅力やこれからの可能性を伝え、就農へと導くよい機会である。また、県が今年度予定していた外国人材の活用についても、コロナ禍で入国が難しい状況だからこそ雇用の不安定な者を就農につなげる好機でもあり、県としても検討すべきと思うが、どうか。

農業振興課長

新規就農者や農業法人での雇用の確保等については、農業法人とのマッチング事業を実施している。就農希望者及び受け入れ可能な農業法人に登録してもらい、マッチング後、お試し就農という形で40～50日程度の就農体験を経て、マッチングが成立すれば農業法人へ就農してもらい取組を進めているところである。今後も引き続き法人への就農について、積極的に取り組んでいきたい。

佐藤雅裕委員

先ほど働く場の確保や魅力のある職場づくりについて説明があったが、若者の流出を防止する意味での起業についての説明がなかった。県内での起業を考えている高校生や大学生に対する取組があれば説明願う。

産業創出課長

今回の調査対象事業ではないが、県としても「スタートアップの地ふくしま」という看板を掲げ、起業しやすい環境整備に取り組んでおり、女性や40歳以下の者に対し起業に要する経費の支援を行っている。

また直接的なものではないが、県内の大学生を対象に起業家と接する機会を設け、未来の起業家を育成する事業にも取り組んでいる。

#### 佐藤雅裕委員

県でも様々な取組をしていると思うが、国際教育研究拠点の設立などイノベーション・コースト構想等において新たに出てくるニーズやシーズに対し、若者が挑戦できる環境をつくるのが大切である。また、起業するに当たって、先ほど説明のあった支援もそうだが、金融機関とつながる際の支援やビジネスモデルを構築するためのコンサルティング、インキュベーションルームのような事務所を確保する際の支援等、起業当初に要するコストを下げるために様々な角度からの総合的な支援が必要となる。また、起業環境を整え、県内で学んでいる学生や本県で仕事を始めてもう少し挑戦したいと考えている者に対して、起業についての現状や県内企業への就職も含め包括的なイメージを示していく必要もあると思うが、どうか。

#### 産業創出課長

委員が述べたとおり起業に対する様々な支援は必要である。福島市には県が運営するコラッセふくしまの中にインキュベーションルームがあり、郡山市やいわき市、白河市など各方部にも創業を支援する機関がある。また、各地域における創業支援機関のネットワークの構築や強化にも取り組み、情報交換や協働での情報発信などによって若い世代に起業という選択肢も示せるよう取り組んでいる。

#### 佐藤雅裕委員

創業支援という一つの受皿をつくり、県が市町村や教育関係機関等全体のつなぎ役を果たし、子供たちに、起業を始めるに当たっての入口について、またスタートアップがどのようなものなのか理解してもらうことも大切である。

本日は高校教育課も出席しているため要望として述べる。高校生に起業の話をしてもらってもなかなかぴんとこないかもしれないが、高校でもきっかけとして取り上げてもらえるとういと思う。

次に、農業について、若者が農業に一生懸命取り組む姿を見て、やり方によってはもうけることができると感じている。私は農業に関して素人だが、就農した場合に利益がどのくらい出て、自分が20代、30代、40代になったときをイメージできる子供は恐らく多くない。全ての産品についてそれを示すのは大変だが、県が力を入れている産品で営農する場合、初期投資が幾ら必要で、どんな支援制度があり、収入がどの程度になるか等、今後の人生設計が描けるものを就農を希望する者に示すことは非常に有効な手段だと思うが、どうか。

#### 次長（農業支援担当）

生産者の経営理念や農業の魅力を発信するため、農業高校生に地域の先進的で革新的な取組を行っている生産者を見学してもらうフレッシュ農業ガイド講座を継続して行っている。

また、インターンシップとして実際に生産者と一緒に体験することで、様々な魅力を感じてもらい取組も実施しており、引き続き取り組んできたい。

#### 佐藤雅裕委員

魅力の発信やインターンシップもよいが、なりわいとしての農業について考えることが必要である。農業高校であれば学べる機会があるのかもしれないが、例えば南郷トマトを作る場合に必要な機械や資金、得られる収入などを、本県が推奨している産品だけでも示すことで、より具体的な人生設計を描くことができ、入り口が広がるのではないと思うが、どうか。

#### 次長（農業支援担当）

各方部の特色ある品目で先進的な農業を実践している人の経営をモデル化し、経営指標を示しているので、その取組を周知しながら支援していきたい。実際に就農するに当たっては、土地や労力、費用の部分の見通しをしっかりと立てた上で取り組まなければならないので、就農計画を立てる際に各農林事務所の専門職員がきめ細かく対応している。

#### 佐藤雅裕委員

恐らく就農支援の相談に行く人は就農することを決めていると思う。その前の段階でもう少し分かりやすいものがあれば、高校生や大学生が今後の人生を考える際に就農を一つの選択肢としてもらえると思う。

次に、これはすぐに回答が出る話ではないと思うが、コロナ禍により働き方の形が変わり、それに伴って就職の形態も変わってくる可能性がある。就職試験は東京で受けても、実際に働くのは本県でよいとなるかもしれない。そういった情報収集は就職を目指す子供たちが行うべきと思うが、県として動向をきちんと把握し、情報提供していくことも今後は必要になってくる。これは要望に近いが、何か考えがあれば聞く。

雇用労政課長

若者に情報提供し、高校生や大学生に県内に就職してもらえる取組を進めていくことは非常に大切になってくるが、県で集められる情報は限られているので、国の機関や人材採用関係の会社などの情報や取組も参考にし、これから変わってくるであろう働き方に関するアプローチも踏まえながら、情報提供に努めていきたい。

紺野長人委員

今、新型コロナウイルス感染症の影響により、県外に行ってしまった大学生を県内の優良企業に呼び戻すとの点では少し追い風になっていると思うが、一方就職した高卒者の約8割は県内に就職しており、新型コロナウイルス感染症の危機から県内の中小企業を守らなければ、県内の高卒者が地元で働くことが非常に難しくなる。プラスとマイナスの要素がそれぞれあり、県内の人口流出と流入の関係は現在、よくなるかどうか踊り場の局面にあると思うが、有効求人倍率や資本金1,000万円以上及びそれ未満の会社の比較、来春の新規採用の状況など参考になるデータがあれば説明願う。

雇用労政課長

手元に詳細なデータはないが、ちょうど今、来春卒業予定の高校生の就職活動が佳境を迎えており、直近の労働局の発表では例年よりも採用の選考開始が1か月ほど遅れたこともあり、昨年度の同時期と比較すると内定率は少し下がっている。ただ、開始が1か月遅れたので、例えば昨年の9月と今年の10月で比較するとそれなりに内定は出ている状況であり、今後は少しずつ上がっていくのではないかと考えている。

しかし、新型コロナウイルス感染症の状況によっては委員が述べたような事態も危惧されるため、現時点では何とか踏みとどまっている状況であるが、来年度以降の就職活動においてはその点も注視していかなければならない。

宮川えみ子委員

説明資料の5ページにある奨学金返還支援事業の実績について説明願う。

雇用労政課長

この事業は、卒業後県内の企業に就職した者が県内に居住し5年間勤務した場合に、奨学金の一部を支援するものである。平成28年度から始まった事業であり、就職してから5年後に補助金を出すことから、まだ補助金の支出には至っていないが、現時点で昨年度は37人、一昨年度は47人認定している。

宮川えみ子委員

一昨年度が47人で、昨年度が37人と実績が減っているが、そのことについて改善した点はあるか。

雇用労政課長

年度によって人数の増減はあり、昨年度は減少している。この取組についても大学3、4年生に対し情報を伝えることが難しく、様々な手段で広報、周知に努めているが、まだ十分でないところがあると思っている。まだ枠も残っているので、活用してもらえよう情報の伝え方を考えながら取り組んでいきたい。

宮川えみ子委員

先ほども情報発信の話が出たが、様々な事業を立ち上げてそれを発信する取組が不十分であると感じる。新しい発想を行政の側から出すのも難しいと思うが、先ほど提案があったように、直接情報を受け取る者やその家族等に積極的に発信し、そこから得られた結果をフィードバックしていく流れをつくる必要があると思うが、どうか。

雇用労政課長

委員が述べたように、情報の伝え方については今後も工夫しながら様々な取組を検討していきたい。

宮川えみ子委員

本委員会だけの問題ではないので、ぜひそういう観点で発想を変えて取り組み願う。

説明資料の8ページにあるふくしま地域公共交通強化支援事業は非常に重要で、県民からも求められている。資金面での問題もあるので、どれだけ力を入れられるかということもあるかと思うが、高齢化社会の中で公共交通に対する期待は非常に高いことから質問する。

まず、新規事業の地域鉄道利用推進事業は県内の第三セクターの経営悪化を支援するものか。また、支援先はどこか。

また、市町村支援事業について、新たな取組を行う場合に県が支援することであるが、新たな取組としてもう少し広めていきたいものはあるのか。さらに、情報化社会の中で様々なものを利用し、利便性と経済性を組み合わせる取組をもっと進めてほしいと思うが、どうか。

生活交通課長

地域鉄道利用推進事業は、第三セクター鉄道の阿武隈急行が、令和元年度東日本台風や今年度の新型コロナウイルス感染症の影響により利用客が落ち込み、経営が厳しく、今後、各沿線自治体と支援方法を検討していかなければならない状況を鑑み、今年度コンサルティング会社に依頼し、今後の対応を検討するものである。

市町村支援事業にはタクシー事業と策定等事業があり、タクシー事業は市町村が一般のタクシーを利用した実証的な事業を行う際に費用の一部を県で補助するものである。市町村の各地域によって置かれている状況は様々であるが、公共交通体系の一番基本となるのは、鉄道や路線バスといったいわゆる定時定路線運行の交通機関であり、その隙間を埋めるような形で市町村によるコミュニティーバスの運行や乗り合いのデマンドタクシー等、各地域で工夫して対応しているところである。このように各地域の実情に応じた公共交通体系の一つとして、一般のタクシーのドア・ツー・ドアの強みを生かしたサービスで何ができるかを市町村が検討する場合に補助している。今年度は郡山市、二本松市、白河市の3つの自治体で取り組んでおり、その実証実験を基に各自治体で今後どのような展開をしていくか検討していく。策定等事業は各市町村が地域の公共交通に関する計画を検討する上でコンサルティング会社に計画策定を依頼する際の費用の一部を補助するものである。

宮川えみ子委員

コンサルティング会社に計画策定を依頼することだが、コンサルティング会社とは具体的にどのようなところなのか。

生活交通課長

コンサルティング会社と言っても様々な事業者があるので一概には言えないが、各自治体でお願いしているのは鉄道やバス等の交通施策に精通しているコンサルティング会社である。全国各地には様々な先駆的取組に関わっている事業者も数多くあり、各自治体も人手不足の中で計画を策定することは大変なので、専門的な知見を持っている業者に依頼して計画を策定している。

宮川えみ子委員

各市町村で地域に合った計画の策定をと言われてもなかなか難しいと思うので、県は様々な情報を発信し、具体化できるよう支援してほしい。

生活交通課長

広域自治体として、様々な地域の先駆的事例や好事例を各市町村と適宜、情報共有しながら対応していきたい。